

大阪産業創造館ネットモニター調査 No.58 '17年5月期一

(ご協力いただいたモニター数: 215社、調査時期: 2017年6月8日～15日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
6/21 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《5月の景況判断に関する要点》(図1)

「回復のペースはやや緩むも、堅調な足取り」

・5月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し23.7%、「下降・悪化」は減少し17.7%、この結果、DIは14.1ポイント上昇し、2ヵ月ぶりにプラスの+6.0。業種別DIは、製造業が9.7ポイント上昇し3.8、非製造業は16.8ポイント上昇し7.3、ともに2ヵ月ぶりにプラス水準に回復(図なし)。

・[上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が約4割。
[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が4割強で最多、次いで「内需が減少したから」が約3割(図なし)。

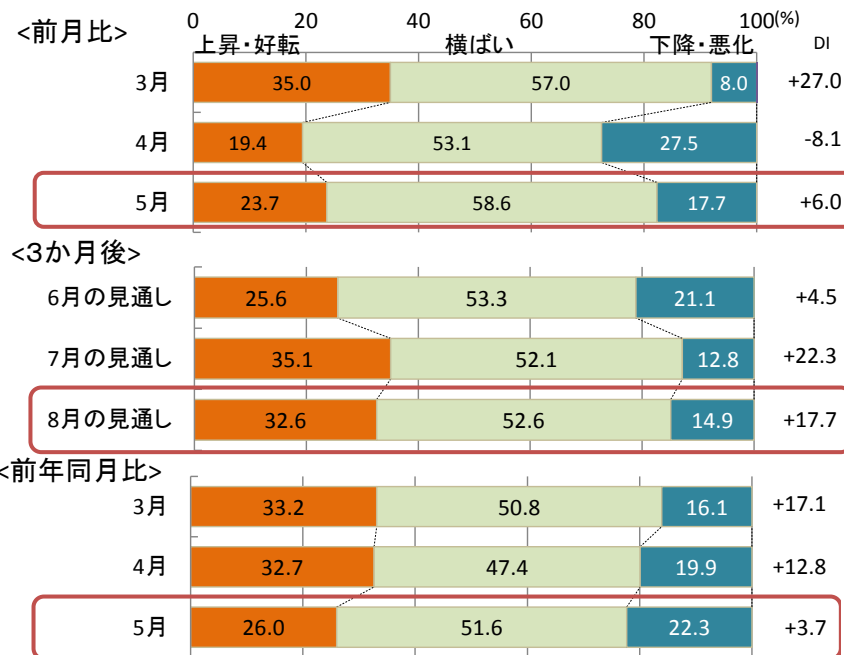
・3ヵ月後(8月)の見通しは、5月の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が大きく上回り、DIは今月よりも11.7ポイント高い17.7。見通しは明るい。

・5月の前年同月比は、「上昇・好転」は減少し26.0%、「下降・悪化」は小幅に増加し22.3%、DIは前月よりも9.1ポイント下降し+3.7。今月は下降となるも、7ヵ月連続でプラス水準が持続。

《経営にとって脅威となる事象への懸念の度合》(図2)

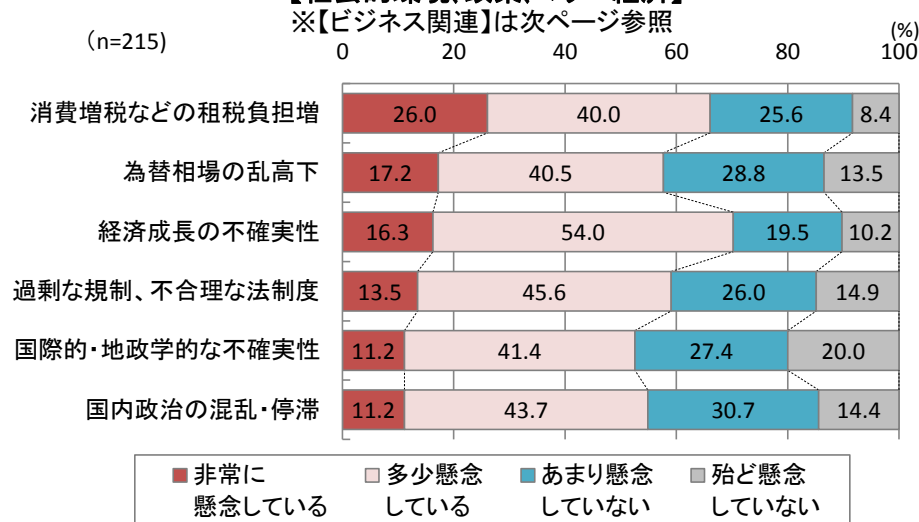
・『社会的環境、政策、マクロ経済』に関して、“非常に懸念している”の割合が最も多かったのは、「消費増税などの租税負担増」で2割台半ば、以下、1割台半ばの水準で、「為替相場の乱高下」、「経済成長の不確実性」、「過剰な規制、不合理な法制度」、「国際的・地政学的な不確実性」、「国内政治の混乱・停滞」の順となった。ただし、“非常に懸念している”に“多少懸念している”を加えた割合では「経済成長の不確実性」が7割超で最多。

図1 景況判断



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 経営にとって脅威となる事象への懸念の度合
【社会的環境、政策、マクロ経済】



《経営にとって脅威となる事象への懸念の度合》(図2続き)

- 『ビジネス関連』では、“非常に懸念している”割合が最も多かったのは、「鍵となる人材の獲得」で4割強、次いで、「消費者行動の変化」が2割台半ば、以下、2割未満であるが、「技術革新のスピード・高度化への追随・利活用」、「サイバー攻撃などの脅威」、「不祥事などによるビジネス的信頼の欠如」、「サプライチェーンの混乱」の順となった。
- 『社会的環境、政策、マクロ経済』分野と『ビジネス関連』を総合すると、最大の懸念事項は「鍵となる人材の獲得」であることがわかる。

《貴社の業界における技術革新による競争環境の変化の状況》(図3)

- 『マーケティング、受発注方法に関して』、“過去3年間”の変化では、「完全に変わった」と「ある程度変わった」の合計は約4割、他方、「いくらか変わった」と「殆ど変っていない」の合計は約6割となり、総じて変化の度合いは低いと言える。一方、“今後3年間”では、「完全に変わる」が1割を越え、「ある程度変わる」も10ポイント以上増加し、その合計は5割台半ばにまで達する。他方、「いくらか変わる」と「殆ど変わらない」の合計は4割弱にまで減少している。
- 『中核となる製商品/サービス自体に関して』では、『マーケティング・・・』よりも僅かに変化の度合いは少ないが、類似の回答傾向を示し、プロダクト・イノベーションが期待される。
- 『生産・管理方法/サービス提供方法に関して』では、“過去3年間”での変化の度合いはもう一段少ないが、“今後3年間”での変化と対比すると、「完全に変わる」と「ある程度変わる」の合計はほぼ5割となり、その増加幅では『マーケティング・・・』を上回り、今後、プロセス・イノベーションが相当に進展することが期待される。

図2(続き) 経営にとって脅威となる事象への懸念の度合【ビジネス関連】

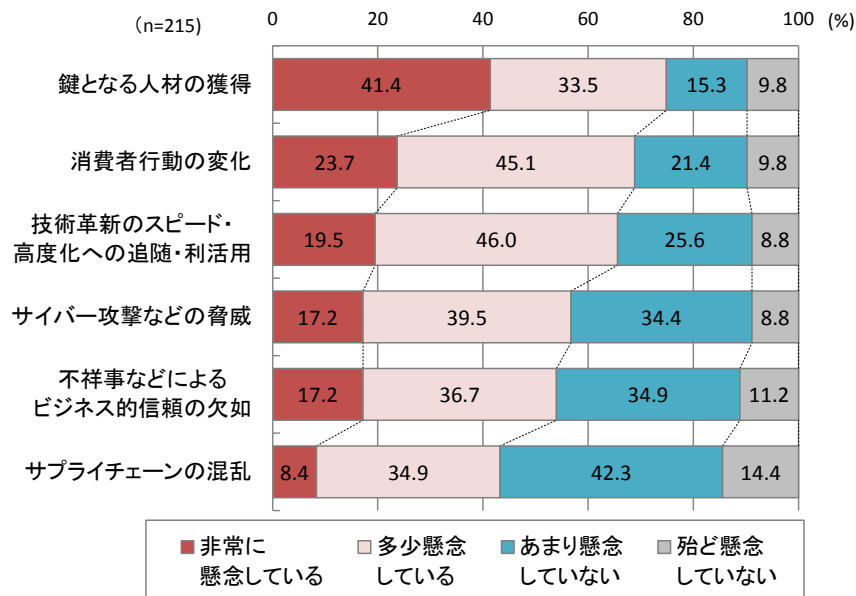
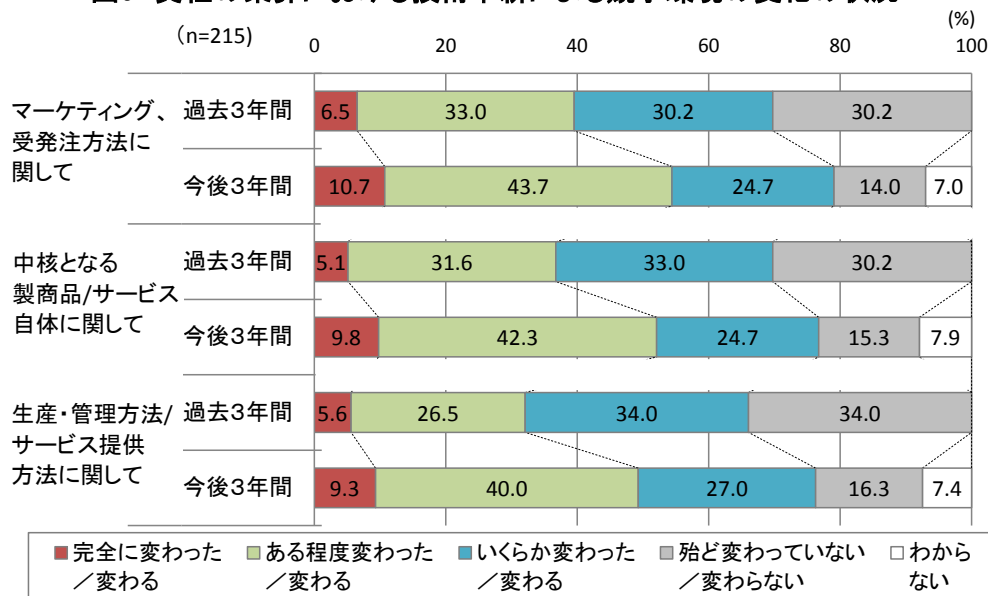


図3 貴社の業界における技術革新による競争環境の変化の状況



《業界内での先端性からみた貴社の技術革新の水準》(図4)

- 『マーケティング、受発注方法に関して』では、「やや遅れている」が半数を占め最多、以下、「先端的な方である」が約2割、「完全に遅れている」が1割台半ば、「わからない」が1割強、「最先端(の近傍)にいる」は3パーセントにも満たない状況である。
- 『中核となる製商品/サービス自体に関して』でも、「やや遅れている」が4割弱で最多であるが、「先端的な方である」が3割強を占め、「最先端にいる」を合わせると3割台半ばに達し、3分野の中で最も先端性が高い。
- 『生産・管理方法/サービス提供方法に関して』では、『マーケティング・・・』と類似の回答傾向を示すものの、総じて先端性は僅かに劣っている。

《業界内での先端性からみた貴社の技術革新の水準(図4)別でみた、技術革新による競争環境の今後の変化への認識(図3)》(図5)

- “最先端/先端的”水準の企業は「完全に変わる」認識を他の水準よりも多く持ち、“やや遅れている”では、「ある程度変わる」との認識が半数以上。逆に、“完全に遅れている”では、「完全に変わる」認識が“やや遅れている”よりも格段に多く、水準遅れを自認する企業の危機感の表れであろう。

図4 業界内での先端性からみた貴社の技術革新の水準

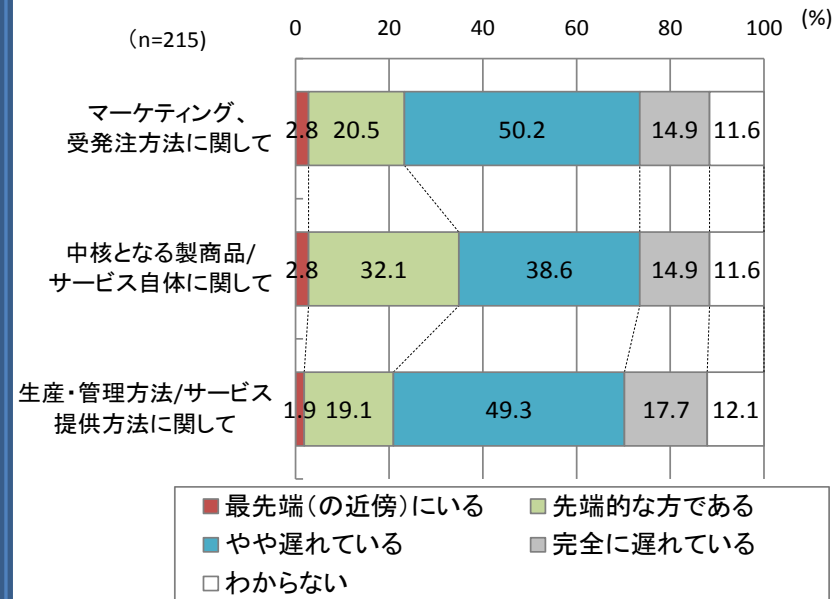
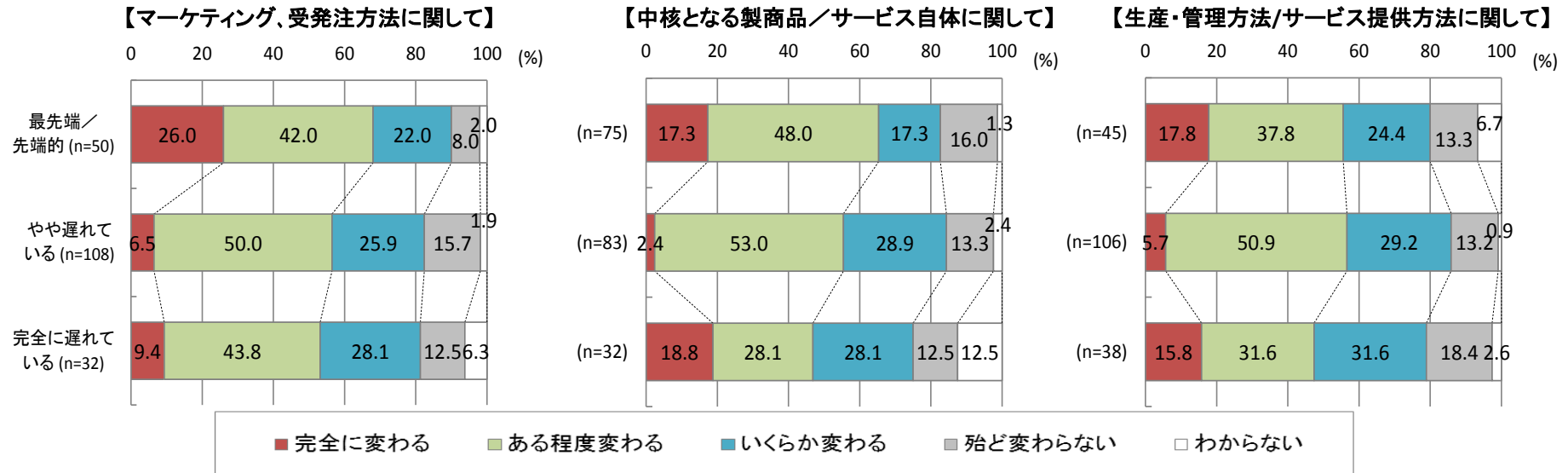


図5 業界内での先端性からみた貴社の技術革新の水準(図4)別でみた、技術革新による競争環境の今後の変化への認識(図3)

※1 図3の「今後3年間」の結果と、図4のクロス集計

※2 「最先端/先端的」は図4の「最先端(の近傍)にいる」と「先端的な方である」の合計



《5分野の技術革新に関する貴社の立場／スタンス》 (図6)

- 「技術革新に携わっている」はいずれの技術分野についても、図4での「最先端(の近傍)にいる」と同程度の割合となる、2～5パーセントと僅かに過ぎない。最も多いのは“情報系デジタル技術”で、次いで、“医療・バイオ系アナログ技術”である。
- 「開発された新技術の利活用を行っている」割合は、“情報系デジタル技術”では1割台半ばに達するが、それ以外の分野では数パーセントに過ぎない。多い順では“駆動系を含むデジタル機械技術”、“医療・バイオ系アナログ技術”、“新素材系アナログ技術”となる。
- 「新技術の利活用を検討している」割合は、“情報系デジタル技術”で2割台半ばと最も多く、以下、“駆動系を含むデジタル機械技術”と“その他の技術分野”が2割、“新素材系アナログ技術”が1割強、“医療・バイオ系アナログ技術”が1割弱。
- 「将来の利活用に向けて新技術の開発動向には関心がある」については、“その他の技術分野”、“情報系デジタル技術”、“新素材系アナログ技術”、“駆動系を含むデジタル機械技術”で3割を上回った。
- 5分野を総合的に比較すると、“利活用を行っている”／“検討している”、“関心がある”割合は“情報系デジタル技術”分野が最も多いことがわかる。次いで、“その他の技術分野”、“駆動系を含むデジタル機械技術”、“新素材系アナログ技術”の順となっている。

図6 5分野の技術革新に関する貴社の立場／スタンス

